

6. 米国のパネル調査からみた世帯形成行動 …………… 菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)

【第11部会】

●第11a部会 一出生 III：Fertility III—

〈座 長〉金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)

1. 近年の出生率反転の分析：変わったのは結婚率か結婚出生率か 廣嶋 清志 (島根大学)
2. 出生率の地域間格差と社会経済的背景 …………… 増田 幹人 (内閣府)
3. 同居見法による女性就業者の職業別出生率推計 …………… 伊原 一 (総務省統計研修所)

なお大会前日の6月10日、京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(拠点リーダー：落合恵美子・京都大学教授)と共催で「現代世界の最新人口現象：出生率回復と国際結婚」と題する国際講演会が下記の通り開催された。

(1) 第1講演

演 者：Mikko Myrskylä (マックスプランク人口研究所)

「先進国における近年の出生率上昇のパターンと決定要因」

討論者：岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)

通 訳：福田節也 (マックスプランク人口研究所)

(2) 第2講演

演 者：Hye-Kyung Lee (韓国パイチャイ大学)

「北東アジアにおける国際結婚と関連政策」

討論者：小島 宏 (早稲田大学)

通 訳：安里和晃 (京都大学)

(佐藤龍三郎記)

東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 による国際セミナー

筆者が研究代表者をつとめる厚生労働科学研究費研究事業「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」では、2011年8月1日に関西学院大学、8月3日に早稲田大学で国際セミナーを開催した。いずれのセミナーもすべて英語で進行され、次の三報告が行われた。

1. Low Fertility Problem and Governmental Intervention in Japan and Korea
Toru Suzuki (National Institute of Population and Social Security Research)
2. Intergenerational Comparison of Childbearing Intentions and Births in Taiwan
Yu-Hua Chen (National Taiwan University)
3. Late Marriage and Low Fertility in Singapore: the Limits of Policy
Gavin W. Jones (National University of Singapore)

筆者の報告では、日韓の出生力低下過程を比較し、その諸要因について考察した後、両国の政策対

応と今後の見通しを述べた。Chen報告は、台湾における出生・結婚率低下、国際結婚の増加を概括し、子どもの価値に関する調査結果を要約した後、台湾と台北市における少子化対策の現況について報告した。Jones報告は、シンガポールの晩婚化が停滞した理由を住宅政策と公営マッチング事業に求め、ベビーボーナス・税控除・休暇制度といった結婚出生力に対する政策も一定の効果を上げているとした。研究者分担の伊藤正一教授（関西学院大学）と小島宏教授（早稲田大学）がそれぞれのセミナーで討論者をつとめ、また般参加者を含む活発な討論が行われた。なお上記三本の報告については、当研究所のウェブジャーナルに論文が掲載される予定である。（鈴木 透記）

「人口の日」記念北京市都市人口報告会

北京市は世界人口デー（7月11日）を記念して、2011年7月6日に北京国際飯店で都市人口に関する学術報告会を開催した。最初に国連人口部のHania Zlotnik部長が世界の都市化を概観する基調講演を行ったのに続き、中国国家人口計画生育委員会の崔麗副主任と北京市の丁向陽副市長が中国の人口・都市問題を展望するスピーチを行った。次いで招聘された専門家三名が、それぞれ都市人口を主題とする報告を行った。サンフランシスコ州立大学のRichard LeGates教授は、アメリカと中国の都市化と都市開発を比較する報告を行った。筆者は東京都と関東大都市圏の人口変動、および首都機能移転に関する議論の展開について報告した。最後に中国人民大学の翟振武教授が、北京を中心とする中国の都市化の特徴と問題点について報告した。すべて報告のみで質疑応答やパネル討論のようなものではなく、報告会は午前中で終了した。（鈴木 透記）

「高齢化社会における社会政策」に関する国際会議

カナダ・クイーンズ大学の社会政策研究所は、カナダ政府ならびにオンタリオ州政府等の支援を受けて、毎年社会政策にかかわる国際会議を開催している。本年の会議は、2011年8月15日（月）から17日（水）の間、大学の所在地であるオンタリオ州キングストンにおいて開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷・副所長がこの会議に招請され参加した。

会議のテーマは「高齢化社会における社会政策：人口学的変化に対する多角的挑戦」というもので、このテーマのもと7つのパネルセッションが行われ、その他ディビット・フット（David Foot）トロント大学名誉教授による“Global Demographics and Their Implications for Canada”と題するキーノートスピーチがあった。

各パネルで取り上げられたテーマは、「人口高齢化と社会政策：国際的にみた概観」と題して、三人の研究者から基調報告があり、その後パネリストと会議参加者との質疑が行われた。第二のパネルは、「人口高齢化、高齢者の労働力市場と所得」というテーマで報告と質疑が行われた。最初の報告は、「日本の超高齢化とその政策上の懸念」と題し、高橋が行った。続いてバナード・ケーシー氏がOECDにおける豊富な研究に基づいて、国際比較の観点から人口高齢化の進展の程度とOECD諸国における所得や年金等の水準について、その比較分析が紹介された。そして、三番目の報告としてカナダのミハイル・ウォルフソン氏から「カナダにおける退職者の所得システムの妥当性」と出して、世代間格差や退職年齢などの点について報告があった。

第三のパネルでは、「健康管理（ヘルス・ケア）」をめぐる、高齢化・長寿化の進行とともにオンタリオ州では個人と地域社会、そして健康プログラムがどのように変化してきたのか等が報告され